



Governance

- 92 コーポレート・ガバナンス
 - 基本方針
 - 推進体制
- 93 役員報酬
 - 取締役の報酬
 - 賞与の業績指標
- 94 リスクガバナンス
 - リスクガバナンス
 - 内部統制
- 95 企業倫理・コンプライアンス
 - 基本方針
 - 推進体制
 - 具体的な取り組み

コーポレート・ガバナンス

基本方針

当社グループは、コーポレートガバナンス・コードの各原則の趣旨を踏まえ、以下を基本方針としてこれらの充実に取り組んでいます。

- (1) 経営の透明性と健全性の確保
- (2) 適正かつ迅速な意思決定と事業遂行の実現
- (3) コンプライアンスの徹底

グループガバナンスの基本方針

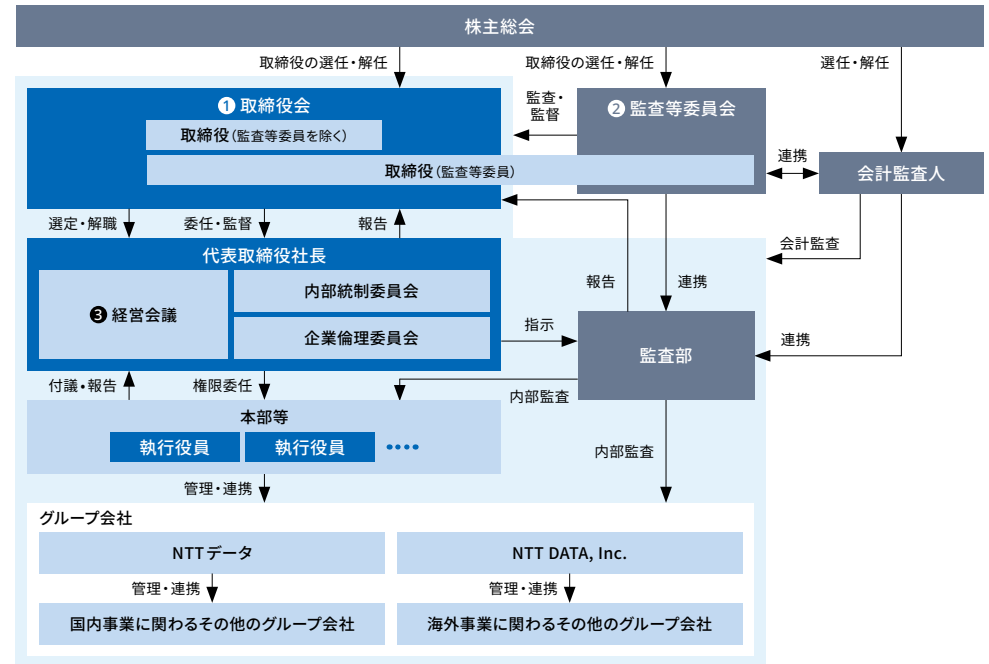
当社では、グループ内の各事業会社が自主自立的に事業を推進する一方で、グループ全体では一体的な事業運営ができるよう、各社への適切な権限分配を行うとともに、それを統制するグローバル標準プロセスを整備し、更に執行から独立した監督機能の構築を進めています。

1. 適切な権限分配: 機動的な事業運営の実現に向け、NTT DATA, Inc.・NTTデータそれぞれへの権限委譲を推進しつつ、事業会社の全体戦略、事業計画、役員人事等に係る権限をNTTデータグループ社に留保
2. グローバル標準プロセスの整備・運用: NTTデータグループ社・NTT DATA, Inc.・NTTデータを通貫するグローバル全体での経営管理プロセスを標準化。各社の役割・責任を明確化し、執行の機動性を確保しつつ、モニタリング・監査を通じた監督・統制を効率的に実施する仕組みを構築
3. 執行から独立した監督機能の構築: NTTデータグループ社からの派遣役員を含む取締役会等をNTT DATA, Inc.・NTTデータに設置し、傘下のガバナンス体制を構築

推進体制

- 取締役会の監督機能とコーポレート・ガバナンスのいっそうの強化に有効であると判断し、監査等委員会設置会社形態を採用
- 会社の機関として株主総会、取締役会及び監査等委員会を設置
- 業務執行における意思決定の迅速化を図るため、経営会議を設置

コーポレート・ガバナンス体制



会議体	構成	頻度	2024年度実績	内容
① 取締役会	全取締役12人 (うち社外取締役7人)*	原則毎月1回 必要に応じて臨時開催	17回	法令に定められた事項や経営に関する重要事項等の監督及び意思決定、経営の戦略的な事項に関する議論
② 監査等委員会	全監査等委員4人 (うち社外取締役4人)	原則毎月1回	24回	監査の方針・計画・方法、その他監査に関する重要な事項についての意思決定
③ 経営会議	社長、副社長、常務執行役員及びその他関連する重要な組織の長13人	原則毎週1回	24回	グループの事業運営に関する円滑かつ迅速な意思決定及び監督(意思決定の透明性を高める為、監査等委員である取締役1人も参加)

* 2024年度の構成人員

役員報酬

取締役の報酬

取締役の個人別報酬については、下表のとおり、固定報酬と業績連動報酬(短期、及び中長期)から構成しています。

		固定報酬	業績連動報酬	
			短期	中長期
監査等委員でない取締役	社内	●(50%)	●(30%)	●(20%)
	社外	●(100%)	—	—
監査等委員である取締役		●(100%)	—	—

固定報酬：月例の固定報酬とし、役位ごとの役割の大きさや責任範囲に基づき支給

業績連動報酬(短期)：賞与として当該事業年度の業績を勘案し毎年6月に支給

業績連動報酬(中長期)：役員持株会を通じた自社株式取得及び株式報酬から構成

賞与の業績指標

中期経営計画で掲げた財務目標等を業績指標として設定しています。

なお、2025年度は中期経営計画で掲げている指標について賞与の業績指標として設定します。

区分	業績指標	2024年度	2025年度
財務指標	EBITDA	対前年改善度・計画達成度	対前年改善度・計画達成度
	営業利益		
	海外営業利益率	計画達成度	計画達成度
	ROIC		
	設備投資(DCのみ)		—
サステナビリティ指標	温室効果ガス排出量	計画達成度	計画達成度
	従業員エンゲージメント率	対前年改善度	
	女性の新規管理者登用率	計画達成度	



リスクガバナンス

リスクガバナンス

基本方針と推進体制

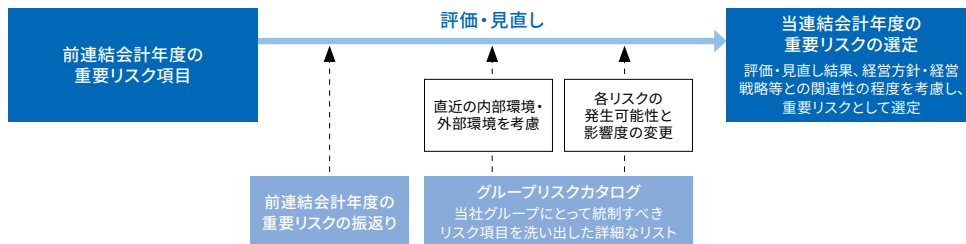
当社グループは、グループ全体の健全な成長、リスクの経営への影響の抑制・低減を図るため、グローバルレベルで標準的に対応すべき事項を定めたリスクマネジメントポリシーを制定しています。これに基づきグループのリスクマネジメントを統括・推進する役員及びリスクマネジメント部門を置くとともに、主要なグループ会社にリスクマネジメントを統括する役員を選任し、グループで連携してリスクマネジメント体制を整備しています。

なお、グループにおけるリスクマネジメントに係る体制として、危機発生時をはじめ、グループ経営に重大な影響を及ぼす事項についてはグループ会社から当社グループに迅速に報告する体制を整備し、リスク発生時の迅速な対応を行っています。

重要リスクの選定とリスク統制等

当社グループの事業計画の達成、存立基盤に重大な影響を与える可能性のあるリスクを「重要リスク」として取締役会において選定しています。また、グループ全体として重点的な統制活動を推進し、内部統制委員会において、その統制状況について定期的なモニタリングやその有効性の確認、改善事項の提言等を実施しています。さらに、常勤監査等委員が内部統制委員会及び取締役会への出席を通じて当社グループのリスクを把握するとともに、各部門からの聴取を通じて個別具体的なリスクを把握し、事業運営上必要なテーマについて、関係部門と議論を行っています。

重要リスクの選定



2025年度 重要リスク

当社グループでは、2025年度の重要リスクとして以下の①から⑯のリスクを選定しています。

区分	リスク	
重要リスク グループの事業計画の達成、存立基盤に重大な影響を与えるリスク	① 事業活動に関するリスク 主に日々の現場オペレーションにおいて発生し、第一線による統制活動が中心となるもの	① システム開発リスク ② システム・サービス運用リスク ③ 情報セキュリティに関するリスク ④ コンプライアンスに関するリスク ⑤ 人権対応に関するリスク ⑥ 出資・M&A・設備投資に関するリスク
	② 経営戦略の実行・推進に関するリスク 経営課題に対する戦略を確実に実行・推進していくことが統制内容となるもの	⑦ 市場・競争環境の変化への適応に関するリスク ⑧ 人財確保に関するリスク ⑨ AIの利活用・先進技術への対応に関するリスク ⑩ 気候変動に関するリスク ⑪ 知的財産に関するリスク
	③ 外部環境に関するリスク 当社グループ起因でない理由で発生し、発生時の影響低減に向けた統制を行うもの	⑫ 大規模災害や重大な感染症等に関するリスク ⑬ 地政学に関するリスク ⑭ 為替・金利の変動やインフレーションの進行に関するリスク ⑮ 規制対応に関するリスク
	④ 親会社との関係	⑯ 親会社の影響力

① 2025年度重要リスクに関する詳細は有価証券報告書をご参照ください。

内部統制

当社グループは、内部統制体制の確立及びリスクマネジメントの推進を目的として、コーポレート総括担当役員を委員長、関連するコーポレート組織の長及び海外・国内の事業会社のリスクマネジメントを統括する役員を委員として構成される内部統制委員会を原則年4回定期開催し、その議事については取締役会へ報告しています。

なお、当社グループは、業務執行部門から独立した立場で監査を行う監査部を設置しています。

企業倫理・コンプライアンス

基本方針

当社グループは、企業倫理・コンプライアンス意識の醸成及び昨今の経営環境の変化に対応することを目的とし、当社グループ社員一人ひとりの日々の活動における基本的な規範として「NTT DATA Code of Business Ethics」を制定しています。本規範の浸透と実践を通じ、コンプライアンスリスク発生の抑止を図るための取り組みを進めています。

[NTT DATA Code of Business Ethics](#)

推進体制

当社グループでは、企業倫理の向上、法令違反等のコンプライアンスリスクの低減・未然防止のため、コンプライアンスリスクをグローバル全体で注視すべき重要リスクとして設定し、企業倫理委員会において全社的な対策の実施とモニタリングを実施しています。コーポレート総括担当役員を委員長、企業倫理に関連する組織の長等を委員として構成される企業倫理委員会を原則年2回定期開催し、その議事については取締役会へ報告しています。

また、コンプライアンスリスクについて、抑止し、探知し、対応するためのコンプライアンスプログラムを構築し、同プログラムを継続的に評価・改善することにより、コンプライアンス強化に努めています。

[【参照ページ】「コーポレート・ガバナンス」](#)

具体的な取り組み

コンプライアンス・リスクアセスメントの実施

コンプライアンス体制の定着状況の検証や意識向上を目的に、コンプライアンス・リスクアセスメントを全海外グループ会社を実施しています。このコンプライアンス・リスクアセスメントは、贈収賄等に関する設問に回答する形式で実施され、そのうち、リスクが高いと見込まれるグループ会社に対しては個別インタビューを実施し、より詳細な統制状況を把握し、次年度のコンプライアンスプログラム強化へとつなげています。

役員・社員を対象にした理解浸透の取り組み

当社グループは、国内・海外グループ会社全社員を対象としたコンプライアンス研修(eラーニング等)を実施しているほか、昇格の節目に受講する階層別研修のプログラムとして企業倫理の講義を組み込む等、組織やグループ会社のビジネス特性に応じたコンプライアンス関連の研修を実施し、社員のコンプライアンス意識の着実な向上に努めています。

内部通報制度

当社グループでは、法令・企業倫理等の違反行為を早期に発見し、速やかに是正することで健全な経営を維持するため、社員・協働者等、当社グループで働くすべての人や取引先から相談・申告を受ける内部通報窓口である「ホイッスル・ライン」を設けています。当窓口に通報したことを理由に通報者に対して不利益な取り扱いを行わないことを「NTTデータグループ内部通報ポリシー」において規定しています。

内部通報制度の運用

- 当社グループ及び NTT DATA, Inc. に、「NTTデータグループ内部通報ポリシー」に準拠した内部通報窓口・制度を整備・運用
- 内部通報への対応は各 Chief Risk Officer (CRO) の責任の下で行われ、法令や「NTT DATA Code of Business Ethics」及び各種社内規程への違反が認められた場合は、各社が定める懲戒規程等に基づき減給や出勤停止等の懲戒処分のほか、状況に応じて査定(評価)や人事異動に反映

贈収賄の禁止・腐敗防止

当社グループでは、腐敗防止に関して「NTT DATA Code of Business Ethics」に基づき対応するとともに、各国法令の遵守を徹底しています。2024年度における汚職と贈賄の事例や係争案件は確認されていません。なお、コンプライアンスや情報セキュリティ等について、内部統制の体制の構築・整備を推進しており、内部監査も実施しています。

[【参照ページ】非財務データ「セキュリティ・重大システム故障・コンプライアンス・反競争的・贈収賄に関する状況」](#)

不正競争防止への対応

当社グループでは、反トラスト／反競争的慣行に関して「NTT DATA Code of Business Ethics」及び「NTT データグループ競争法コンプライアンスポリシー」に基づき対応するとともに、各国法令の遵守を徹底しており、2024年度は国内、海外いずれも違反事例や係争案件は確認されていません。

政治活動への対応

国内では政治献金に関して「NTT DATA Code of Business Ethics」に基づき対応するとともに、政治資金規正法の遵守を徹底しています。2024年度の国内の政治献金額は、750万円でした。

適切なコーポレートブランディングへの対応

当社グループでは、グローバルな事業展開にあたり、各国・各地域における適切なコーポレートブランドの認知をめざして活動を進め、各国・各地域の法令を遵守した宣伝・広告活動を進めています。2024年度において、違反事例や係争案件は確認されていません。

